



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月27日

上場会社名 マクニカ・富士エレ ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3132 URL <http://www.macfehd.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中島 潔
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 佐野 繁行 (TEL) 045-470-8980
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月7日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績 (平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	99,503	—	2,741	—	3,078	—	3,719	—
27年3月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 4,593百万円(—%) 27年3月期第1四半期 一百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	63.76	63.44
27年3月期第1四半期	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	203,529	107,319	51.9
27年3月期	—	—	—

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 105,531百万円 27年3月期 一百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	40.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 28年3月期(予想)期末配当金の内訳は、普通配当35円00銭、記念配当5円00銭です。

3. 平成28年3月期の連結業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	187,800	—	6,000	—	6,350	—	5,800	—	99.42
通期	360,000	—	12,000	—	12,000	—	8,130	—	138.64

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 -社(社名)、除外 -社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料の3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期1Q	58,642,557株	27年3月期	一株
28年3月期1Q	304,966株	27年3月期	一株
28年3月期1Q	58,337,887株	27年3月期1Q	一株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注) 株式付与ESOP信託口が所有する当社株式数については、自己株式数に含めて記載しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・当社は、共同株式移転の方法により、平成27年4月1日付で株式会社マクニカと富士エレクトロニクス株式会社の完全親会社として設立されました。なお、当連結会計年度が第1期となるため、前期実績及び前年同四半期実績はありません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は、平成27年4月1日に共同株式移転の方法により株式会社マクニカ、富士エレクトロニクス株式会社の完全親会社として設立されました。企業結合に関する会計基準に基づき、株式会社マクニカについては平成27年4月1日から平成28年3月31日(12ヶ月)の連結業績、富士エレクトロニクス株式会社については決算期の変更に伴い平成27年3月1日から平成28年3月31日(13ヶ月)の連結業績を連結しております。従いまして、当第1四半期連結累計期間は、株式会社マクニカの平成27年4月1日から平成27年6月30日まで(3ヶ月)の連結業績、富士エレクトロニクス株式会社の平成27年3月1日から平成27年6月30日まで(4ヶ月)の連結業績を連結しております。

なお、当連結会計年度が第1期となるため、前期実績及び前年同四半期実績はありません。

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、株価が18年ぶりに高値を更新する等、これまでの円安・株高が一層進行し輸出環境の改善が進んだことにより、企業収益が上向き、設備投資にも持ち直しの動きがみられました。また、それに伴った雇用状況の改善、個人消費の持ち直しなど全般に景気は緩やかな回復基調が継続しました。世界景気は、中国や新興国の成長鈍化や、欧州債務問題などの懸念はあるものの、米国においては緩やかな景気回復が続いております。

当社の属するエレクトロニクス産業におきましては、スマートフォン需要が引き続き好調に推移しました。車載市場につきましては、国内需要は低調だったものの欧米需要が安定的に推移し、全体としては堅調に推移しました。円安を受けた輸出環境の改善による企業収益の増加と国内景気回復の持続が企業の設備投資を後押しし、海外の堅調な設備投資も下支えたことから、産業機器市場は回復傾向が継続しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は99,503百万円、営業利益は2,741百万円、外債建債権債務の決済等により389百万円の為替差益が発生したことなどから経常利益は3,078百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては負ののれん発生益1,752百万円を特別利益として計上したことなどから3,719百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(集積回路及び電子デバイスその他事業)

当事業におきましては、前年終息した一部ビジネスの影響に伴い、通信端末市場向けASSPが大きく減少しましたが、通信インフラ市場は、通信キャリア向け伝送装置等の通信設備投資が一巡するなど、国内市場向けは減少傾向となりましたが、中国のLTE基地局向けは需要が継続し、同市場向けPLD、ASSP、メモリー等は堅調な結果となりました。コンピュータ市場は、日本や中国のサーバー・ストレージ市場向けのメモリーが好調に推移しました。民生機器市場は、既存ビジネスが伸長したことなどからASSP、メモリーが好調に推移しました。車載市場は欧米の堅調な需要環境に加え、新規ビジネスの立ち上がりなどによりアナログICなどが順調に拡大しました。産業機器市場は、中国のセキュリティカメラ向けや、海外での新規ビジネスの立ち上がり、またスマートフォン関連の生産設備需要等に後押しがあり、PLD、ASSP、アナログICなどが大きく伸長しました。これらの結果、同事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は94,421百万円、営業利益は2,361百万円となりました。

(ネットワーク事業)

当事業におきましては、サイバー攻撃への関心が高まる中、官公庁や大手企業向けに標的型攻撃対策を始めとしたセキュリティ関連商品が堅調に推移するとともに、無線LAN装置やスイッチ、ストレージなどのネットワーク関連製品も伸長しました。一方、ネットワーク関連ソフトウェアが減少しましたが、大型案件の増加などにより保守サービスは好調を維持し、全体的には堅調に推移しました。これらの結果、同事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は5,086百万円、営業利益は345百万円となりました。

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債、純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、203,529百万円となりました。その主な内訳は、現金及び預金25,518百万円、受取手形及び売掛金76,194百万円、商品72,539百万円等の流動資産が188,596百万円、有形固定資産6,496百万円、投資その他の資産6,818百万円等の固定資産が14,932百万円であります。

負債は、96,209百万円となりました。その主な内訳は、支払手形及び買掛金38,838百万円、短期借入金16,437百万円等の流動負債が82,384百万円、長期借入金7,740百万円等の固定負債が13,824百万円であります。

純資産は、107,319百万円となりました。その主な内訳は、資本金10,000百万円、資本剰余金42,596百万円、利益剰余金45,618百万円等の株主資本が97,888百万円であります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、期首に比べ4,271百万円増加し、株式移転により7,340百万円及び連結の範囲の変更に伴い282百万円それぞれ増加し、25,368百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは1,880百万円の増加となりました。これは、売上債権の増加、たな卸資産の増加及び負ののれん発生益の計上等の減少要因があったものの、税金等調整前四半期純利益4,860百万円及びその他の営業活動による増加等の増加要因があったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは718百万円の減少となりました。これは、有形・無形固定資産の取得及び投資有価証券の純増等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは3,031百万円の増加となりました。これは、配当金の支払い等の減少要因があったものの、短期及び長期借入金の純増等の増加要因があったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、堅調な米国経済や円安基調を受けて輸出環境の改善が持続するほか、企業業績の改善や個人消費が内需を下支えし、景気は回復基調が続くことが見込まれます。また、当第1四半期連結累計期間の連結業績は概ね順調に推移していることから、平成27年4月27日発表の通期の業績予想に変更はありません。なお、平成28年3月期第2四半期連結累計期間の業績予想について、この第1四半期決算短信において、新たに開示しております。今後、何らかの変更がある場合は、適切に開示してまいります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

当第1四半期連結会計期間
(平成27年6月30日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	25,518
受取手形及び売掛金	76,194
商品	72,539
その他	14,624
貸倒引当金	△280
流動資産合計	188,596
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物（純額）	1,865
工具、器具及び備品（純額）	1,175
機械装置及び運搬具（純額）	35
土地	3,061
その他（純額）	357
有形固定資産合計	6,496
無形固定資産	
のれん	798
その他	819
無形固定資産合計	1,617
投資その他の資産	
投資有価証券	4,465
その他	2,687
貸倒引当金	△333
投資その他の資産合計	6,818
固定資産合計	14,932
資産合計	203,529
負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	38,838
短期借入金	16,437
未払法人税等	1,012
賞与引当金	1,479
役員賞与引当金	18
その他	24,598
流動負債合計	82,384
固定負債	
長期借入金	7,740
役員退職慰労引当金	484
退職給付に係る負債	4,056
その他	1,543
固定負債合計	13,824
負債合計	96,209

(単位：百万円)

当第1四半期連結会計期間
(平成27年6月30日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	10,000
資本剰余金	42,596
利益剰余金	45,618
自己株式	△327
株主資本合計	97,888
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	433
繰延ヘッジ損益	△40
為替換算調整勘定	7,250
その他の包括利益累計額合計	7,643
新株予約権	81
非支配株主持分	1,706
純資産合計	107,319
負債純資産合計	203,529

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	99,503
売上原価	87,670
売上総利益	11,832
販売費及び一般管理費	9,091
営業利益	2,741
営業外収益	
受取利息	19
為替差益	389
その他	124
営業外収益合計	533
営業外費用	
支払利息	25
債権譲渡損	68
創立費	73
その他	29
営業外費用合計	195
経常利益	3,078
特別利益	
投資有価証券売却益	33
負ののれん発生益	1,752
特別利益合計	1,785
特別損失	
固定資産除却損	0
投資有価証券売却損	2
その他	1
特別損失合計	4
税金等調整前四半期純利益	4,860
法人税、住民税及び事業税	1,103
法人税等合計	1,103
四半期純利益	3,756
非支配株主に帰属する四半期純利益	37
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,719

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	3,756
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	64
繰延ヘッジ損益	26
為替換算調整勘定	744
その他の包括利益合計	836
四半期包括利益	4,593
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	4,501
非支配株主に係る四半期包括利益	91

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
(自平成27年4月1日
至平成27年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	4,860
減価償却費	278
負ののれん発生益	△1,752
受取利息及び受取配当金	△35
支払利息	25
為替差損益(△は益)	119
売上債権の増減額(△は増加)	△1,624
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,760
仕入債務の増減額(△は減少)	34
その他	3,809
小計	2,954
利息及び配当金の受取額	35
利息の支払額	△34
法人税等の支払額	△1,074
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,880
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△50
定期預金の払戻による収入	50
貸付けによる支出	△1,151
貸付金の回収による収入	1,053
有形固定資産の取得による支出	△153
無形固定資産の取得による支出	△110
投資有価証券の取得による支出	△1,366
投資有価証券の売却による収入	1,101
その他	△92
投資活動によるキャッシュ・フロー	△718
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	3,494
長期借入れによる収入	1,500
長期借入金の返済による支出	△784
配当金の支払額	△1,157
その他	△20
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,031
現金及び現金同等物に係る換算差額	78
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,271
現金及び現金同等物の期首残高	13,473
株式移転による現金及び現金同等物の増加額	7,340
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	282
現金及び現金同等物の四半期末残高	25,368

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、共同株式移転の方法により、平成27年4月1日付で株式会社マクニカと富士エレクトロニクス株式会社の完全親会社として設立されました。

この結果、当第1四半期連結会計期間末において資本金が10,000百万円、資本剰余金が42,596百万円、利益剰余金が45,618百万円、自己株式が△327百万円となっております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、集積回路、電子デバイス、ネットワーク、その他関連事業を営んでおり、取り扱う商品・サービスによって、当社の連結子会社を設置し、各々が独立した経営単位として、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、商品・サービスを基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「集積回路及び電子デバイスその他事業」及び「ネットワーク事業」の2つの報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する商品及びサービスの種類

「集積回路及び電子デバイスその他事業」は、集積回路、電子デバイス等の販売をしております。

「ネットワーク事業」は、ネットワーク関連のハードウェア、ソフトウェア、サービス等の販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	集積回路及び電子デバイスその他事業	ネットワーク事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	94,421	5,082	99,503	—	99,503
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	4	4	—	4
計	94,421	5,086	99,508	—	99,508
セグメント利益	2,361	345	2,707	—	2,707

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

当第1四半期連結累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,707
セグメント間取引消去	34
四半期連結損益計算書の営業利益	2,741

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

当社は、共同株式移転の方法により、平成27年4月1日付で株式会社マクニカと富士エレクトロニクス株式会社の完全親会社として設立されました。これに伴い、「集積回路及び電子デバイスその他事業」セグメントにおいて、負ののれん1,752百万円が発生し、当第1四半期連結累計期間において特別利益(負ののれん発生益)に計上しております。